

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月28日

【事業年度】 第127期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山英清

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口 孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第123期 平成19年12月	第124期 平成20年12月	第125期 平成21年12月	第126期 平成22年12月	第127期 平成23年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	80,217	89,428	82,579	79,498	81,420
経常利益 (百万円)	5,085	3,661	5,351	4,176	3,790
当期純利益 (百万円)	3,109	2,226	3,361	2,322	704
包括利益 (百万円)					594
純資産額 (百万円)	46,433	46,917	49,620	51,008	51,076
総資産額 (百万円)	99,069	96,265	95,306	94,495	93,619
1株当たり純資産額 (円)	839.37	849.22	897.24	921.55	921.70
1株当たり当期純利益 (円)	57.88	41.46	62.62	43.27	13.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	47.4	50.5	52.3	52.8
自己資本利益率 (%)	7.1	4.9	7.2	4.8	1.4
株価収益率 (倍)	10.2	9.5	6.4	8.0	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,410	11,768	13,574	10,071	11,197
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,414	10,039	8,387	7,599	10,710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,917	2,655	3,821	1,632	1,980
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,543	3,617	4,982	5,821	4,327
従業員数 (人)	1,083	1,082	1,103	1,112	1,130
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	77,618	86,890	79,817	76,758	78,562
経常利益 (百万円)	4,248	2,863	4,613	3,273	3,011
当期純利益 (百万円)	2,770	1,751	2,985	1,874	379
資本金 (百万円)	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
発行済株式総数 (千株)	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675
純資産額 (百万円)	41,255	41,388	43,589	44,500	44,132
総資産額 (百万円)	90,120	86,278	84,163	82,695	81,516
1株当たり純資産額 (円)	756.28	759.05	799.53	816.34	809.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	50.79	32.12	54.75	34.39	6.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	48.0	51.8	53.8	54.1
自己資本利益率 (%)	6.9	4.2	7.0	4.3	0.9
株価収益率 (倍)	11.6	12.3	7.3	10.0	49.6
配当性向 (%)	15.8	24.9	16.4	26.2	129.3
従業員数 (人)	875	871	850	856	875

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第123期の1株当たり配当額8.00円は、創立80周年記念配当1円を含んでいる。

4 第125期の1株当たり配当額9.00円は、お客さま件数85万件達成記念配当1円を含んでいる。

5 第126期の1株当たり配当額9.00円は、第二中央幹線開通記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和2年1月	資本金50万円をもって葛飾瓦斯株式会社設立
昭和3年9月	ガス供給開始 都市ガスお客さま数350件
昭和33年3月	商号を京葉瓦斯株式会社に変更
昭和35年6月	原料を石炭から県産天然ガスに全面切替
昭和37年8月	東京証券取引所に株式を上場
昭和40年12月	石油系原料を導入
昭和46年9月	船橋・松戸・柏地区熱量変更開始(15.06978MJ/m ³ (3,600kcal)から38.51166MJ/m ³ (9,200kcal)へ)
昭和47年2月	京和ガス株式会社設立(連結子会社)
昭和51年8月	都市ガスお客さま数20万件
昭和52年2月	供給監視センター稼働
昭和53年9月	市川貯蔵所竣工
昭和56年5月	都市ガスお客さま数30万件
昭和57年9月	供給ガスカロリー変更(38.51166MJ/m ³ (9,200kcal)から43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)へ)
昭和58年2月	沼南供給所竣工 LNGの受入開始
昭和61年12月	都市ガスお客さま数40万件
昭和63年11月	市川地区熱量変更開始(15.06978MJ/m ³ (3,600kcal)から43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)へ)
平成元年9月	市川地区熱量変更完了(全供給区域の熱量を43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)に統一)
平成2年2月	京葉ガス不動産株式会社設立(連結子会社)
平成2年5月	都市ガスお客さま数50万件
平成5年3月	熱量変更作業開始(43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)から46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)へ)
平成7年3月	都市ガスお客さま数60万件
平成8年4月	熱量変更作業完了(全供給区域の熱量を46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)に統一)
平成12年4月	都市ガスお客さま数70万件
平成14年11月	KGカスタマーサービス株式会社(現・京葉ガスカスタマーサービス株式会社)設立(連結子会社)
平成17年11月	防災供給センター稼働
平成18年2月	供給ガスの標準熱量引き下げ(46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)から45MJ/m ³ へ)
平成18年3月	都市ガスお客さま数80万件
平成18年3月	天然ガス受入設備竣工 市川工場操業停止
平成22年2月	都市ガスお客さま数85万件
平成22年10月	第二中央幹線全線開通

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、主として都市ガスの製造、供給及び販売、不動産、その他の事業を行っている。各セグメントにおける当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりである。

(ガス)

当社は、市川市・松戸市・鎌ヶ谷市・浦安市・船橋市・柏市を主な供給区域として、都市ガスの製造、供給及び販売を行っている。京和ガス(株)(連結子会社)は、当社からガスの卸供給を受け、流山市を主な供給区域として、都市ガスの供給及び販売を行っている。なお、当社が製造するガスの原料の一部を(株)南悠商社(その他の関係会社)から仕入れている。

(不動産)

京葉ガス不動産(株)(連結子会社)は、不動産の賃貸等を行っている。また、当社は京葉ガス不動産(株)から事務所建物の一部を賃借し、土地の一部を賃貸している。

(その他)

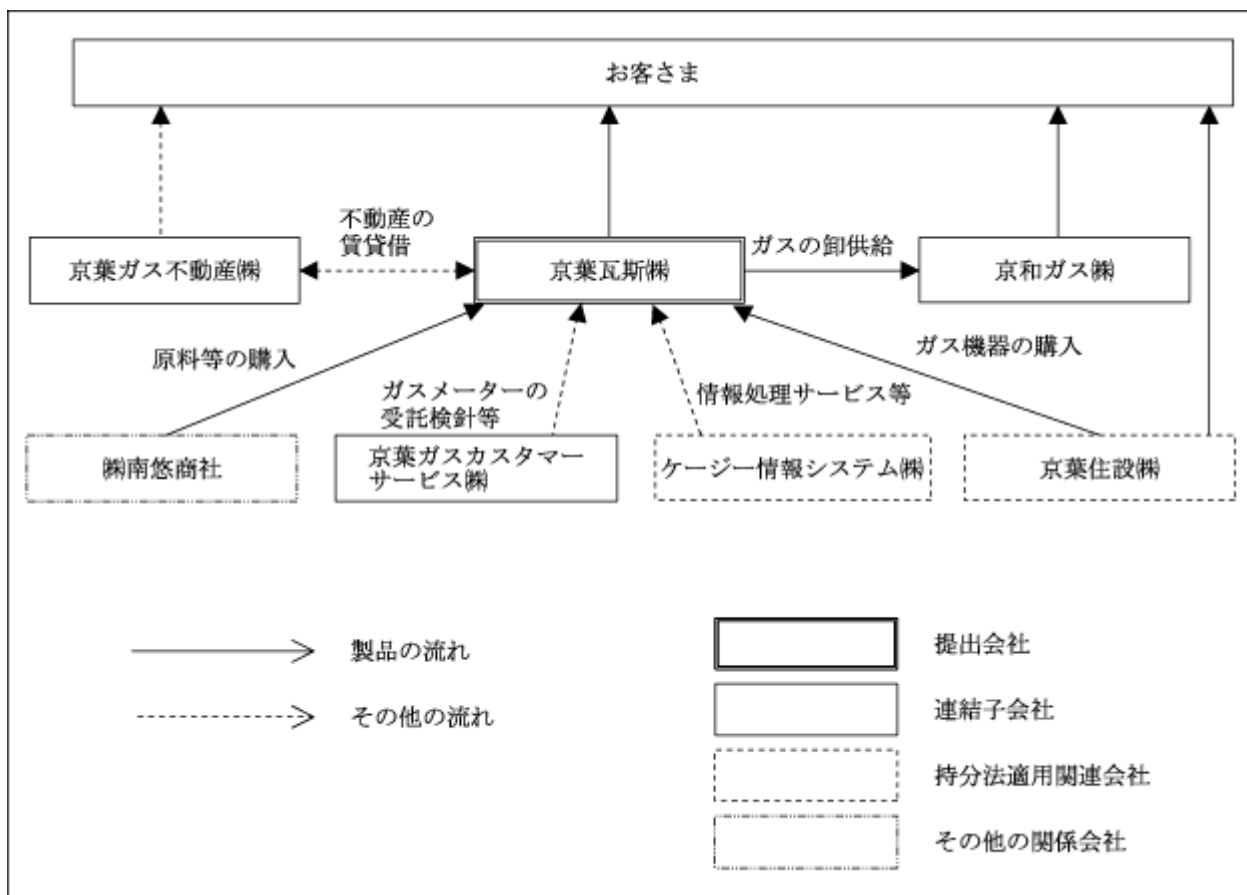
当社及び京和ガス(株)は、都市ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担のガス内管工事を行っている。

当社及び京和ガス(株)は、ガス機器の販売を行っている。また、当社が販売するガス機器の一部を京葉住設(株)(持分法適用関連会社)から仕入れている。

京葉ガスカスタマーサービス(株)(連結子会社)は、ガスメーターの受託検針等を行っている。

ケージー情報システム(株)(持分法適用関連会社)は、当社に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京葉ガス不動産㈱	千葉県市川市	90	不動産	100.0	建物の一部を当社に賃貸し、当社所有の土地の一部を賃借している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名
京葉ガスカスタマーサービス㈱	千葉県市川市	30	その他	100.0	当社のガスメーターの受託検針等を行っている。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名
京和ガス㈱	千葉県流山市	80	ガス	50.6	当社からガスの卸供給を受けている。 役員の兼任等 兼任4名、出向1名
(持分法適用関連会社) 京葉住設㈱ (注) 3	千葉県市川市	91	その他	19.9	当社にガス機器を販売している。 役員の兼任等 兼任3名、出向3名
ケージー情報システム㈱	千葉県市川市	80	その他	24.9	当社にコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。 役員の兼任等 兼任2名、出向3名
(その他の関係会社) ㈱南悠商事 (注) 4	東京都港区	50	石油製品の卸売	(被所有) 33.8 (3.4)	当社に原料等を販売している。 役員の兼任等 兼任4名

- (注) 1 連結子会社または持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
 2 次に該当する会社はない。
 特定子会社
 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社
 重要な影響を与えている債務超過会社
 3 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものである。
 4 議決権の所有又は被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	679
不動産	3
その他	334
全社(共通)	114
合計	1,130

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状態

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
875	41.1	19.3	6,403,710

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	631
不動産	-
その他	137
全社(共通)	107
合計	875

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状態

労働組合との関係に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による大きな落ち込みから緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、電力供給の制約や原子力発電所の事故による影響に加え、記録的な円高や海外経済の下振れ懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移した。また、エネルギー業界においては、震災を機により安全性・安定供給性・環境性に優れたエネルギーが求められるようになり、国のエネルギー・環境政策についても大幅な見直しが進められるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつある。なお、この震災による当社への影響としては、千葉県浦安市の一部地域のガス導管が被害を受け、当該地区においてガスの供給停止や供給支障が生じるなど、お客さまに大変なご不便・ご迷惑をおかけすることとなったが、全社をあげた作業の結果、平成23年3月30日に供給の再開に至っている。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高については、前連結会計年度に比べ2.4%増加の81,420百万円となった。

一方、営業費用については原料価格の高騰により原材料費が増加したことなどから前連結会計年度に比べ3.0%増加となった。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ7.8%減少の3,824百万円、経常利益は9.3%減少の3,790百万円となった。当期純利益については震災復旧に係わる費用や投資有価証券評価損を特別損失に計上したことや、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響により69.7%減少の704百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

ガス

当連結会計年度のガス販売量は、家庭用については、震災による供給停止等の影響や、春先の気温水温が高かったことなどから前連結会計年度に比べ0.7%減少した。また、業務用については、震災によりお客さま先設備の稼働が減少したことや、省エネ傾向により夏期の空調需要が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ5.2%減少した。この結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ3.2%減少の672,382千 m^3 となった。ガス売上高については、ガス販売量は減少したものの、原料費調整制度による単価調整により、前連結会計年度に比べ2.0%増加の71,818百万円となった。

費用面については、諸経費の削減に努めたものの原料価格の高騰により原材料費が増加したことから、セグメント利益は前連結会計年度に比べ7.1%減少の6,361百万円となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増加の1,362百万円となった。セグメント利益は0.1%減少の620百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、マンション向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の販売が増加したこと等により前連結会計年度に比べ4.5%増加の9,691百万円となった。セグメント利益は前連結会計年度に比べ33.4%増加の245百万円となった。

(注) 1 本報告書でのガス量はすべて1m³当たり45メガジュール(MJ)換算で表示している。

2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ1,494百万円減少の4,327百万円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益2,012百万円や資金の支出を伴わない減価償却費9,051百万円等により当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比べ1,125百万円増加の11,197百万円となった。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形及び無形固定資産の取得による支出8,330百万円や投資有価証券の取得による支出2,249百万円等により当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,111百万円増加の10,710百万円となった。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金が純額で1,468百万円の返済となったことなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,980百万円のマイナスとなった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業セグメントにおける生産及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度におけるガスの生産実績は次のとおりである。

製品	項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
		製造ガス(千 m^3)	183,089
ガス	製品ガス仕入 (千 m^3)	529,055	488,481

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売している。

ガス販売実績

最近2連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売				
家庭用	313,268	46,166	311,131	47,085
その他	381,264	24,218	361,251	24,732
計	694,533	70,384	672,382	71,818
お客さま件数(件)	894,369		903,832	

ガス料金

ガスの販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う国の災害救助法適用を受け、平成23年3月25日、同年3月31日及び同年5月31日に経済産業大臣に対しガス事業法第20条ただし書きに基づく「供給約款以外の供給条件」（以下、特別供給条件）の実施について認可申請し、それぞれ同日付けで認可を受けた。これにより、平成23年3月25日からは災害救助法が適用された当社供給区域（千葉県浦安市）において被災されたお客さまに対して、加えて同年3月31日からは災害救助法が適用された地域において被災され当社の供給区域内に避難されたお客さまに対して、支払期日の延長等の特別供給条件を実施した。

また、平成23年12月27日にガス料金の引き下げを主な内容とした供給約款の変更について関東経済産業局長に対し届出を行い、平成24年2月1日より実施した。

なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、個別交渉による大口のお客さま向け料金がある。

a 平成22年1月1日から平成24年1月31日までの適用料金（供給約款料金）

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単位料金（従量料金）の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単位料金 (1m ³ につき)
料金表A(円)	0m ³ から20m ³ まで	778.05(税込)	156.98(税込)
料金表B(円)	20m ³ をこえ100m ³ まで	1,108.00(税込)	140.46(税込)
料金表C(円)	100m ³ をこえ350m ³ まで	1,873.00(税込)	132.81(税込)
料金表D(円)	350m ³ をこえる場合	6,143.00(税込)	120.61(税込)

- (注) 1 上記の料金は、平成20年11月30日から実施している。
 2 供給ガスの熱量は、1m³当たり45メガジュールである。
 3 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 4 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単位料金に対し、下記の調整を行った調整単位料金が適用される。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成22年 1月	15.82(税込)	平成23年 1月	10.47(税込)
" 2月	14.46(税込)	" 2月	11.06(税込)
" 3月	13.02(税込)	" 3月	10.89(税込)
" 4月	11.83(税込)	" 4月	10.13(税込)
" 5月	10.98(税込)	" 5月	8.94(税込)
" 6月	10.13(税込)	" 6月	7.83(税込)
" 7月	9.28(税込)	" 7月	6.47(税込)
" 8月	8.00(税込)	" 8月	5.28(税込)
" 9月	7.74(税込)	" 9月	3.49(税込)
" 10月	8.00(税込)	" 10月	1.37(税込)
" 11月	9.02(税込)	" 11月	0.17(税込)
" 12月	9.62(税込)	" 12月	0.76(税込)
		平成24年 1月	0.42(税込)

b 平成24年2月1日からの適用料金（供給約款料金）

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単位料金(従量料金)の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単位料金 (1m ³ につき)
料金表A(円)	0m ³ から20m ³ まで	778.05(税込)	157.54(税込)
料金表B(円)	20m ³ をこえ100m ³ まで	1,108.00(税込)	141.04(税込)
料金表C(円)	100m ³ をこえ350m ³ まで	1,873.00(税込)	133.39(税込)
料金表D(円)	350m ³ をこえる場合	6,143.00(税込)	121.19(税込)

- (注) 1 上記の料金は、平成24年2月1日から実施している。
 2 供給ガスの熱量は、1m³当たり45メガジュールである。
 3 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 4 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単位料金に対し、下記の調整を行った調整単位料金が適用される。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成24年 2月	0.18(税込)
" 3月	
" 4月	0.25(税込)

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響による電力不足などを受け、エネルギーのあり方に対する国民の関心が高まるなか、国の政策も根本から見直されることとなるなど大きく変化している。この政策見直しの過程においては、新たなエネルギーミックスが論点になるものと推察されるが、今後は分散型エネルギーシステムの普及促進などが重視されることになり、天然ガスの果たす役割はますます大きくなるものと考えられる。

このような状況のなか、当社はビジネスパートナーと一体となって総力を結集し、「オール京葉ガス」として中期経営計画に掲げた3つの事業課題に取り組む所存である。

一つめの課題は、お客さまの安全で快適な生活に貢献することである。安定供給と保安の確保に向け、供給ネットワークのさらなる信頼性向上に努めるとともに、安全型機器の普及促進や不良給排気設備の改善などの安全高度化施策も継続する。また、「ガスによる快適な暮らし」を実現するため、家庭用分野においては、ガス機器修理体制の強化やインターネットにより提供する情報の拡充などのサービス向上に取り組むほか、業務用分野においては、快適な作業空間を提供する厨房機器などの普及促進に加え、高度化・多様化するお客さまニーズを的確に把握し、コスト削減や省エネに資するさまざまな提案を行っていく。

二つめの課題は、低炭素社会の実現に貢献することである。家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」や家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」と太陽光発電を組み合わせたダブル発電や、超高効率ガスエンジンヒートポンプエアコン「GHPエグゼア」など、環境性に優れた多様なガスシステムの普及促進を通じてCO₂排出量削減に貢献していく。

三つめの課題は、持続的発展を見据えた総合力の強化である。ビジネスパートナーとの連携強化により、お客さまに提供するサービスの向上を図るほか、経営環境の変化に対応した効果的な経営資源の配分を行うとともに、業務運営や設備運用などの改善に取り組み、業務全般にわたる効率化を推進する。また、地域に根ざしたエネルギー事業者として、社会貢献活動、環境保全活動などにも継続して取り組み、持続的に成長するための総合力を培っていく。

当社グループは、今後もこれらの取り組みを通して企業価値を高め、社会状況が大きく変化する中においても、お客さまや社会から信頼され成長し続ける企業を目指していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガス事故

ガスの製造・供給に関する重大な漏洩・爆発事故等が発生した場合、お客さまへの安定供給に支障を及ぼす可能性がある。さらに、お客さまの身体・財産等に被害を与えてしまった場合には、訴訟・損害賠償費用の発生や社会的信頼の喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 自然災害

当社グループの事業基盤は千葉県北西部に集中しているため、同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、導管等の供給設備やお客さまのガス設備に重大な被害が発生し、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。

(3) ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 基幹情報システムの支障

ガスの製造・供給監視、ガス料金計算等を行う基幹情報システムに重大な支障が発生した場合、お客さまへの安定供給や円滑なサービスの提供が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに関するリスク

コンプライアンスの徹底については日頃より万全を期しているが、万一、ガス事業法その他の法令等に照らして不適切な行為や、企業倫理に反した行為等が発生した場合には、社会的信頼を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 規制緩和と競争の激化

規制緩和の進展に伴うエネルギー市場における競争の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 気温・水温の変動

ガス事業におけるガスの販売量は気温・水温によって増減するため、気温・水温の変動が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 原料価格の変動と原料調達の支障

都市ガスの原料であるLNG等は、その価格が原油価格や為替相場の変動の影響を受ける。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映させることができるが、反映までのタイムラグにより、決算期を越えて業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、国際情勢の変化などにより当社の原料調達先におけるLNG輸入に不測の事態が生じた場合、当社の安定的な原料調達に支障を及ぼす可能性がある。

(9) 情報漏洩

公益事業者として、大勢のお客さまの個人情報等の管理には万全を期しているが、万一お客さま情報が社外に流出した場合には、社会的信頼を喪失するとともに、損害賠償費用等が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社がガス事業において行っている。当社では、ガス利用技術の研究開発、導管の工事・維持管理等の供給技術の開発及び電化対抗のための試験調査研究に取り組んでいる。

ガス利用技術としては、電気と熱のトータルエネルギーマネジメントを実現するスマートハウスを想定したトリプル発電「家庭用ガスコージェネレーションシステム＋太陽光発電＋蓄電池」の試験調査に取り組み、災害などにより一般電気事業者による商用電源系統が停電した際にも自立運転のできるシステムの動作検証などを行った。

供給技術開発については、微弱無線によりデマンドメーター内の情報の収集を可能とし、検針票の入力・検収作業時間を大幅に短縮した「タグを用いたデマンド検針システム」を他事業者と共同で開発し、平成23年度日本ガス協会技術賞を受賞した。

電化対抗については、ガス式床暖房の電気式床暖房に対する有効性を把握するため、床暖房の使用実態や満足度に関するインターネット調査を実施し、営業部門への情報の提供や啓蒙活動を行っている。

なお、当連結会計年度における研究開発費は全額ガス事業に関するものであり、その金額は14百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

ガス販売量

当連結会計年度の家庭用ガス販売量は、震災による供給停止等の影響や、春先の気温水温が高かったことなどから前連結会計年度に比べ0.7%減少した。また、業務用ガス販売量は、震災によりお客さま先設備の稼働が減少したことや、省エネ傾向により夏期の空調需要が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ5.2%減少した。これらの結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ3.2%減少の672,382千 m^3 となった。

売上高

ガス売上高については、ガス販売量は減少したが原料費調達制度による単価調整により前連結会計年度に比べ2.0%増加の71,818百万円となった。不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増加の1,362百万円となった。また、ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、マンション向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の販売が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ4.5%増加の9,691百万円となった。これらの結果、売上高合計は前連結会計年度に比べ2.4%増加の81,420百万円となった。

収支

売上原価については、ガス原料価格の高騰による原材料費の増加に伴いガス売上原価が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ6.8%増加の44,665百万円となった。供給販売費及び一般管理費については、システム改修等の委託作業費の減少などにより、前連結会計年度に比べ1.8%減少した。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ7.8%減少の3,824百万円となった。

営業外収支は、持分法による投資利益が減少したことなどにより、純額で前連結会計年度に比べ63百万円収支悪化の34百万円のマイナスとなった結果、経常利益は前連結会計年度に比べ9.3%減少の3,790百万円となった。

当期純利益は、当連結会計年度に震災復旧に係わる費用や投資有価証券評価損を特別損失に計上したことや、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響により前連結会計年度に比べ69.7%減少の704百万円となった。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少の93,619百万円となった。これは、減価償却などによる有形固定資産の減少や、投資有価証券の増加、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しなどの結果、固定資産が867百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が増加した一方で現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が9百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ944百万円減少の42,542百万円となった。これは、長期借入金の減少などにより固定負債が1,416百万円減少したことや、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が472百万円増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加の51,076百万円となった。これは、当期純利益の計上などにより利益剰余金が186百万円増加したことや、株価下落などによりその他有価証券評価差額金が180百万円減少したことなどによるものである。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント改善し52.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,125百万円増加の11,197百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より減少した一方で、法人税等の支払額が減少したことや、仕入債務が増加したことなどによるものである。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,111百万円増加の10,710百万円となった。これは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ348百万円支出増加の1,980百万円のマイナスとなった。これは、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,494百万円減少の4,327百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガス需要の増加に対応し、安定供給を確立するため、当連結会計年度において7,957百万円の設備投資を行った。セグメント別の設備投資の内訳は次のとおりである。

なお、設備投資の金額には有形固定資産及び無形固定資産への投資を含み、消費税等は含まれていない。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ガス	7,206	104.7
不動産	255	46.0
その他	324	660.2
消去又は全社	170	176.7
合計	7,957	104.9

当連結会計年度に完成した当社グループの主な設備は、ガス事業に係る導管設備(本支管延長66km)であり、当社グループの本支管期末総延長は6,628kmとなった。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
千葉熱量調整所 (千葉県千葉市 中央区)	ガス	製造設備	[8,300]	194	559		25	779	4
習志野ガバナ ステーション (千葉県習志野 市)	ガス	供給設備	[1,700]	83	203		1	288	
浦安供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	63 (3,000)	100	165		1	329	
沼南供給所 (千葉県柏市)	ガス	供給設備	528 (21,093)	59	288		6	883	
千鳥供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	1,288 (6,600)	19	302		0	1,611	
導管・ ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				34,328		34,328	
本社 (千葉県市川市)	ガス、その他	業務設備等	3,584 (28,582)	1,483	127		380	5,575	487

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF市川ビル (千葉県市川市)	不動産	その他の 設備		329	0		0	329	3
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF松戸ビル (千葉県松戸市)	不動産	その他の 設備		578	18		2	599	
京葉ガス不動産㈱・ ガーデンアヴェニュー 妙典 <店舗付賃貸用マンショ ン> (千葉県市川市)	不動産	その他の 設備		598	3		7	609	
京葉ガス不動産㈱ KGF南海神物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産	その他の 設備		2,243	52		14	2,310	
京葉ガス不動産㈱ KGF南海神第二物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産	その他の 設備		1,637	47		29	1,713	
京和ガス㈱ 導管・ガスメーター (千葉県流山市他)	ガス	供給設備				775		775	

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 連結会社以外からの賃借設備の面積については、[]で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（平成23年12月31日現在）における、当社グループの重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりである。平成24年度の設備投資予定額は7,400百万円であり、その所要資金については、自己資金5,400百万円及び借入金2,000百万円でまかなう予定である。

また重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	H24年度 支払予定額 (百万円)	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
							着手	完了	
京葉瓦斯株	全供給区域	ガス	導管			5,000			本支管延長 51km
京葉瓦斯株	千葉県柏市	ガス	柏ビル	2,000	1,188	812	H23年 2月	H24年 3月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年1月1日	18,225,000	54,675,000	932	2,754	24	36

(注) 有償

株主割当

(1:0.5)18,157,634株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株等公募

67,366株

発行価格 724円

資本組入額 362円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	16	9	97	10	0	1,087	1,219	
所有株式数(単元)	0	10,135	33	35,957	650	0	7,655	54,430	245,000
所有株式数の割合(%)	0.00	18.62	0.06	66.06	1.19	0.00	14.06	100.00	

(注) 1 自己株式166,956株は、「個人その他」の欄に166単元及び「単元未満株式の状況」の欄に956株含まれている。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	16,500	30.18
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1-7-1	4,192	7.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,545	6.48
京葉住設株式会社	千葉県市川市市川南4-2-11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	2,700	4.94
かもめガス株式会社	千葉県船橋市日の出1-18-4	1,740	3.18
京葉プラントエンジニアリング株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	1,543	2.82
京葉瓦斯従業員持株会	千葉県市川市市川南2-8-8	1,059	1.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,053	1.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,050	1.92
計		36,384	66.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,264,000	54,264	
単元未満株式	普通株式 245,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,264	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	166,000		166,000	0.30
計		166,000		166,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,325	1
当期間における取得自己株式	500	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	166,956		167,456	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、配当については、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としている。

配当の決定機関は株主総会であるが、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間・期末の年2回配当を基本としている。

当期の配当については、以上のような基本方針のもと、1株当たり9円(うち中間配当金4円50銭)と決定した。この結果、当期の配当性向は129.3%、自己資本利益率は0.9%、純資産配当率は1.1%となった。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
取締役会決議日 平成23年7月29日	245	4.50
株主総会決議日 平成24年3月28日	245	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	650	610	485	489	423
最低(円)	520	310	335	317	307

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	396	365	360	360	352	348
最低(円)	354	327	327	335	328	333

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		菊池 智	大正12年1月18日生	昭和48年1月 高萩炭礦(株)取締役 " 49年5月 (株)南悠商社取締役 平成7年6月 高萩炭礦(株)代表取締役社長 " 7年6月 (株)南悠商社代表取締役社長(兼任) " 7年6月 当社相談役 " 8年3月 当社代表取締役会長(現)	2年	137
代表取締役 社長		湯山 英清	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年11月 当社リビング営業部長 " 17年3月 当社取締役リビング営業部長 " 20年3月 当社常務取締役 " 23年3月 当社代表取締役社長(現)	2年	25
常務取締役		菅野 恒久	昭和22年10月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 " 11年3月 当社取締役経理部長 " 17年3月 当社常務取締役(現)	2年	61
常務取締役		磯村 章吾	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年11月 当社営業企画部長兼産業営業部長 " 15年3月 当社取締役営業企画部長兼産業営業部長 " 18年4月 当社取締役営業企画部長 " 19年3月 当社常務取締役(現)	2年	29
常務取締役		羽生 弘	昭和31年3月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社企画部長 " 19年3月 当社取締役企画部長 " 23年3月 当社常務取締役(現)	2年	20
常務取締役		山田 英男	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年7月 当社総務部長 " 21年3月 京葉ガス不動産(株)代表取締役社長(兼任) " 21年3月 当社取締役総務部長 " 22年4月 当社取締役総務部長兼内部統制室長 " 23年3月 当社常務取締役(現)	2年	18
取締役	広報部長兼 情報システム部 長	吉田 洋	昭和27年6月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社情報システム部長 " 21年3月 当社取締役情報システム部長 " 23年4月 当社取締役広報部長兼情報システム部長(現)	2年	8
取締役	営業企画部長兼 エネルギー開発 部長	丸山 京治	昭和33年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年7月 当社エネルギー開発部長 " 21年3月 当社取締役エネルギー開発部長 " 23年4月 当社取締役営業企画部長兼エネルギー開発部長(現)	2年	12
取締役	供給企画部長兼 導管部長	山崎 克美	昭和30年4月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社導管部長 " 23年3月 当社取締役導管部長 " 23年4月 当社取締役供給企画部長兼導管部長(現)	2年	13
取締役	企画部長	小井澤 和明	昭和29年3月1日生	平成22年8月 資源エネルギー庁国際戦略交渉官 " 23年9月 当社入社 " 24年3月 当社取締役企画部長(現)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菊池 節	昭和25年4月9日生	昭和51年11月 ㈱南悠商社監査役 " 52年1月 高萩炭礦㈱監査役 平成9年1月 高萩炭礦㈱取締役副社長 " 15年1月 ㈱南悠商社代表取締役副社長(兼任) " 15年3月 当社取締役(現)	2年	934
取締役		佐藤 孝次	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 当社原料資材部長 " 16年12月 ㈱ケイハイ専務取締役 " 21年9月 京葉プラントエンジニアリング㈱代表取締役社長(兼任) " 23年3月 当社取締役(現)	2年	6
常勤監査役		松澤 晴己	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 " 50年1月 京葉住設㈱入社 平成12年11月 京葉住設㈱専務取締役 " 21年3月 当社常勤監査役(現)	4年	7
常勤監査役		星野 光省	昭和26年2月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年11月 当社生産部長 " 13年3月 当社取締役生産部長 " 16年11月 当社取締役技術研修センター部長兼生産部長 " 18年4月 当社取締役技術研修センター部長 " 19年3月 当社常勤監査役(現)	4年	34
監査役		加賀見 俊夫	昭和11年1月5日生	平成7年6月 ㈱オリエンタルランド代表取締役社長 " 8年6月 ㈱舞浜リゾートホテルズ(現㈱ミリアルリゾートホテルズ)代表取締役社長 " 15年5月 ㈱リテイルネットワークス代表取締役会長 " 16年3月 当社監査役(現) " 17年6月 ㈱オリエンタルランド代表取締役会長兼CEO(兼任) " 21年4月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ代表取締役会長(兼任)	4年	14
監査役		青柳 俊一	昭和30年7月12日生	平成21年6月 ㈱千葉興業銀行代表取締役頭取(兼任) " 22年3月 当社監査役(現)	3年	3
計						1,323

- (注) 1 監査役のうち、加賀見俊夫、青柳俊一は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。ただし、小井澤和明の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 松澤晴己の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 星野光省の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 加賀見俊夫の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 青柳俊一の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま視点を重視した「経営理念」に基づく事業活動を実践することにより、お客さまのみならず、株主の皆さまや地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー(利害関係者)との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できる企業を目指している。

企業統治の体制

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用している。なお、監査役4名中2名は大企業の経営者としての経験と見識を有する社外監査役を選任しており、適法性の監査に加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、その経験や見識に基づいたアドバイスを受けることができる状況にある。

当社の取締役は17名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われる旨、定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

取締役会の運営については、原則毎月1回開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っている。なお、取締役の員数は12名であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えている。また、取締役会議長を取締役会長が、業務執行責任者を取締役社長が務めることにより、経営・監督機能と業務執行の一定の分離を図っている。

業務執行については、取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会で決定した業務分担に従い、取締役社長または役付取締役が業務執行を行っている。なお、激変する経営環境により迅速かつ的確に対応するため、常勤取締役による常勤取締役会を常勤監査役も出席のもとで原則毎週1回開催し、重要な業務執行についての協議、報告を行っている。

取締役の業務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が業務執行を監督するとともに、常勤取締役会での協議及び報告機会における相互監視、監査役による業務執行の監査などを行っている。また、書面により取締役社長または役付取締役の決裁を受ける事項については、担当外の役付取締役及び常勤監査役がこれを閲覧するフローを通じて、取締役の業務執行における監督・牽制を行っている。

会計監査人については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を締結している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上靖秀(継続監査年数2年)、武藤紀夫(同3年)である。また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名である。監査役、会計監査人は必要に応じて情報交換を行い、相互の連携を図っている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、法令、定款及び社会倫理に合致した企業倫理を遵守した事業活動が企業の存続・発展のために不可欠であることを自らが常に念頭に置いて業務を執行するとともに、全ての取締役・従業員に対してその重要性について継続的に周知徹底を図ることとし、「企業行動基準」を遵守した職務の執行が継続的に実践されるための体制を構築の上、施策を定期的実施している。また、法令等を遵守した職務の執行をサポートするための部署を設置するとともに、内部通報制度を整備・運用している。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規程に基づき、确实かつ適正に記録し、総務部長の責任の下、これらを保存及び管理している。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営計画の策定にあたってこれらを総合的に評価し、各リスクに係る施策を決定し、遂行している。なお、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、その発生を防止し、または、発生時における迅速かつ適切な対応を行うため、取締役社長または役付取締役を最高責任者とする管理体制を構築し、必要な施策を講じており、また、その他のリスクについても、それぞれについて規程・マニュアル等を整備し、また、必要な施策を講じている。

d. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、自主性を尊重した経営を行わせる一方、役員として当社の役員を派遣することなどを通じて業務執行取締役の職務執行を監視・監督している。また、企業集団におけるコンプライアンスの確立のため、当社及び子会社(100%子会社)が一体となった「内部通報制度」を整備・運用している。

内部監査及び監査役監査

内部監査組織として監査役室を設置し、専従スタッフ(1名)を配置している。また、監査役は、取締役会への出席を通じて取締役からの報告を受けるほか、常勤監査役は、常勤取締役会及び重要な会議への出席、決裁書その他職務の執行に関する重要書類を閲覧し、また、何時でも必要に応じて取締役及び従業員に対して説明や報告を求めることができるものとしている。なお、取締役社長と監査役は、定期的な意見交換の場を持つことなどにより、相互の意思疎通を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役4名中2名を社外監査役として選任している。社外監査役には、中立かつ客観的な立場から取締役の業務執行の適法性について十分な監視を受けることに加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、大企業の経営者としての経験や見識に基づいた助言を得ることができる状態にあり、社外取締役が存在している場合と同様の効果が期待できる体制にあると考えている。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査機能の充実を図っている。なお、当社と社外監査役が代表取締役として就任している会社とは、ガス事業に関する取引がある。また、社外監査役青柳俊一が代表取締役を務める株式会社千葉興業銀行との間に定型的な銀行取引がある。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	191	150	41	15
監査役 (社外監査役を除く。)	26	21	5	2
社外役員	4	4	0	2

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていないが、取締役の報酬は、各取締役の地位等を踏まえ株主総会で承認された限度額の範囲内で取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は、各監査役の地位等を踏まえ株主総会で承認された限度額の範囲内で監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,415百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関東天然瓦斯開発(株)	1,252,602	548	事業運営上の関係維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	483,000	288	事業運営上の関係維持・強化
(株)千葉興業銀行	587,806	286	資金調達上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	362,951	186	事業運営上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	383	182	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	136,923	157	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,950	154	資金調達上の関係維持・強化
イヌイ倉庫(株)	260,000	141	事業運営上の関係維持・強化
出光興産(株)	14,200	122	事業運営上の関係維持・強化
みずほ信託銀行(株)	746,338	62	資金調達上の関係維持・強化
大多喜ガス(株)	76,452	32	事業運営上の関係維持・強化
(株)ノーリツ	19,819	28	事業運営上の関係維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関東天然瓦斯開発(株)	6,348,602	2,437	事業運営上の関係維持・強化
(株)千葉興業銀行	587,806	239	資金調達上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	383	185	事業運営上の関係維持・強化
N K S J ホールディングス(株)	120,750	182	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,972	147	資金調達上の関係維持・強化
住友商事(株)	136,923	142	事業運営上の関係維持・強化
出光興産(株)	14,200	112	事業運営上の関係維持・強化
イヌイ倉庫(株)	260,000	90	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	362,951	84	事業運営上の関係維持・強化
大多喜ガス(株)	76,452	30	事業運営上の関係維持・強化
(株)ノーリツ	19,819	27	事業運営上の関係維持・強化
旭硝子(株)	29,869.896	19	事業運営上の関係維持・強化
北越紀州製紙(株)	30,000	15	事業運営上の関係維持・強化
J F E ホールディングス(株)	7,279	10	事業運営上の関係維持・強化
(株)福田組	33,660	8	事業運営上の関係維持・強化
イチカワ(株)	50,000	7	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,850	4	事業運営上の関係維持・強化
(株)東京ドーム	14,036	2	事業運営上の関係維持・強化
イワブチ(株)	5,000	2	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,340	0	事業運営上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)石井鐵工所	3,300	0	事業運営上の関係維持・強化
東京瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	6,000	0	事業運営上の関係維持・強化
大阪瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
北海道瓦斯(株)	1,050	0	事業運営上の関係維持・強化
東日本ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
広島ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
中部瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社		0		0
計	22	0	22	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,297	2,335
減価償却累計額	1,398	1,555
製造設備(純額)	898	779
供給設備	193,522	198,734
減価償却累計額	148,504	155,256
供給設備(純額)	45,018	43,477
業務設備	15,303	15,841
減価償却累計額	6,571	6,822
業務設備(純額)	8,732	9,018
その他の設備	13,661	14,295
減価償却累計額	4,852	5,210
その他の設備(純額)	8,808	9,085
建設仮勘定	2,268	1,878
有形固定資産合計	1 65,726	1 64,239
無形固定資産		
その他	2,276	2,599
無形固定資産合計	2,276	2,599
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,460	2 6,426
長期貸付金	584	579
繰延税金資産	3,773	3,341
その他	1,134	902
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	10,932	11,229
固定資産合計	78,935	78,068
流動資産		
現金及び預金	7,251	6,172
受取手形及び売掛金	3 5,875	3 6,784
有価証券	37	228
商品及び製品	24	25
仕掛品	1,014	823
原材料及び貯蔵品	351	454
繰延税金資産	205	230
その他	841	881
貸倒引当金	42	49
流動資産合計	15,560	15,551
資産合計	94,495	93,619

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	16,124	14,511
退職給付引当金	7,306	7,198
役員退職慰労引当金	439	359
ガスホルダー修繕引当金	423	448
固定資産除却損失引当金	603	393
その他	577	1,146
固定負債合計	25,473	24,057
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,171	3,315
支払手形及び買掛金	3,545	4,760
未払法人税等	660	383
その他	10,636	10,024
流動負債合計	18,013	18,485
負債合計	43,487	42,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	47,128	47,314
自己株式	227	228
株主資本合計	49,691	49,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	413
その他の包括利益累計額合計	233	413
少数株主持分	1,550	1,614
純資産合計	51,008	51,076
負債純資産合計	94,495	93,619

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	79,498	81,420
売上原価	41,822	44,665
売上総利益	37,676	36,755
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1, 3 29,273	1, 3 28,787
一般管理費	2 4,256	2 4,143
供給販売費及び一般管理費合計	33,529	32,931
営業利益	4,147	3,824
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	81	101
受取賃貸料	148	152
持分法による投資利益	107	32
雑収入	63	60
営業外収益合計	424	366
営業外費用		
支払利息	323	280
天候デリバティブ損失	-	65
雑支出	71	54
営業外費用合計	394	400
経常利益	4,176	3,790
特別利益		
固定資産売却益	-	4 42
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	41
固定資産除却損失引当金戻入額	-	210
特別利益合計	-	294
特別損失		
減損損失	5 210	-
災害による損失	-	6 1,347
投資有価証券評価損	-	724
特別損失合計	210	2,072
税金等調整前当期純利益	3,966	2,012
法人税、住民税及び事業税	1,484	743
法人税等調整額	64	485
法人税等合計	1,549	1,229
少数株主損益調整前当期純利益	-	782
少数株主利益	94	78
当期純利益	2,322	704

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	219
持分法適用会社に対する持分相当額	-	31
その他の包括利益合計	-	2 187
包括利益	-	1 594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	523
少数株主に係る包括利益	-	71

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
利益剰余金		
前期末残高	45,296	47,128
当期変動額		
剰余金の配当	490	517
当期純利益	2,322	704
当期変動額合計	1,831	186
当期末残高	47,128	47,314
自己株式		
前期末残高	225	227
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	227	228
株主資本合計		
前期末残高	47,862	49,691
当期変動額		
剰余金の配当	490	517
当期純利益	2,322	704
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	1,829	184
当期末残高	49,691	49,876

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	180
当期変動額合計	529	180
当期末残高	233	413
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	296	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	180
当期変動額合計	529	180
当期末残高	233	413
少数株主持分		
前期末残高	1,461	1,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	64
当期変動額合計	88	64
当期末残高	1,550	1,614
純資産合計		
前期末残高	49,620	51,008
当期変動額		
剰余金の配当	490	517
当期純利益	2,322	704
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	116
当期変動額合計	1,388	68
当期末残高	51,008	51,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,966	2,012
減価償却費	8,785	9,051
長期前払費用償却額	126	147
減損損失	210	-
有形固定資産除却損	161	65
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44	107
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	58	79
固定資産除却損失引当金の増減額（ は減少）	-	210
保安対策引当金の増減額（ は減少）	29	-
受取利息及び受取配当金	104	121
支払利息	323	280
持分法による投資損益（ は益）	107	32
投資有価証券評価損益（ は益）	-	724
売上債権の増減額（ は増加）	124	909
たな卸資産の増減額（ は増加）	56	86
仕入債務の増減額（ は減少）	113	1,215
未払消費税等の増減額（ は減少）	264	161
前受金の増減額（ は減少）	205	25
その他	362	118
小計	12,783	12,377
利息及び配当金の受取額	109	126
利息の支払額	337	286
法人税等の支払額	2,485	1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,071	11,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	303	415
定期預金の払戻による収入	-	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,305	8,330
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	48
投資有価証券の取得による支出	-	2,249
投資有価証券の償還による収入	31	127
長期貸付けによる支出	126	47
長期貸付金の回収による収入	112	51
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,599	10,710

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,160	1,700
長期借入金の返済による支出	3,395	3,168
社内預金の預入による収入	421	400
社内預金の払戻による支出	318	386
配当金の支払額	490	517
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632	1,980
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	839	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	4,982	5,821
現金及び現金同等物の期末残高	5,821	4,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 京葉ガス不動産(株) 京葉ガスカスタマーサービス(株) 京和ガス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 京和住設(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 京葉住設(株) ケージー情報システム(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(京和住設(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>固定資産除却損失引当金 当市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>固定資産除却損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 内部規定に基き、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「投資有価証券の取得による支出」(2百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「天候デリバティブ損失」(65百万円)は営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記したものである。なお、前連結会計年度は「天候デリバティブ損失」(3百万円)を営業外費用の「雑支出」に含めて計上している。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「投資有価証券評価損益(は益) 」(724百万円)は重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前連結会計年度は「投資有価証券評価損益(は益) 」(3百万円)を営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上している。</p> <p>2 「投資有価証券の取得による支出」(2,249百万円)は重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(2百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 有形固定資産 その他の設備4,298百万円は長期借入金3,212百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)1,553百万円が含まれている。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日の為、次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 46百万円</p>	<p>1 有形固定資産 その他の設備4,024百万円は長期借入金2,891百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)1,626百万円が含まれている。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日の為、次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">4,561百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">4,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,931</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金引当額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は24百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>千葉県柏市</td> <td>機械装置</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業ごとに1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落や経営環境の変化等により収益性が低下し投資の回収が困難と判断された上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(210百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は相続税評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出している。</p> <p>6</p>	給料	4,561百万円	賞与引当金引当額	195	退職給付引当金引当額	586	ガスホルダー修繕引当金引当額	71	委託作業費	4,781	減価償却費	7,931	給料	811百万円	賞与引当金引当額	40	退職給付引当金引当額	120	役員退職慰労引当金引当額	60	委託作業費	648	事業税	483	減価償却費	250	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休地	千葉県市川市	土地	76	遊休地	茨城県龍ヶ崎市	土地	7	その他の事業設備	千葉県柏市	機械装置	127	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">4,722百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,256</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金引当額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は14百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>4 土地の売却益である。</p> <p>5</p> <p>6 平成23年3月に発生した東日本大震災により被災したガス導管等の復旧に係わる費用を計上している。</p>	給料	4,722百万円	賞与引当金引当額	200	退職給付引当金引当額	576	ガスホルダー修繕引当金引当額	66	委託作業費	4,107	減価償却費	8,256	給料	822百万円	賞与引当金引当額	40	退職給付引当金引当額	117	役員退職慰労引当金引当額	54	委託作業費	687	事業税	470	減価償却費	222
給料	4,561百万円																																																																				
賞与引当金引当額	195																																																																				
退職給付引当金引当額	586																																																																				
ガスホルダー修繕引当金引当額	71																																																																				
委託作業費	4,781																																																																				
減価償却費	7,931																																																																				
給料	811百万円																																																																				
賞与引当金引当額	40																																																																				
退職給付引当金引当額	120																																																																				
役員退職慰労引当金引当額	60																																																																				
委託作業費	648																																																																				
事業税	483																																																																				
減価償却費	250																																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
遊休地	千葉県市川市	土地	76																																																																		
遊休地	茨城県龍ヶ崎市	土地	7																																																																		
その他の事業設備	千葉県柏市	機械装置	127																																																																		
給料	4,722百万円																																																																				
賞与引当金引当額	200																																																																				
退職給付引当金引当額	576																																																																				
ガスホルダー修繕引当金引当額	66																																																																				
委託作業費	4,107																																																																				
減価償却費	8,256																																																																				
給料	822百万円																																																																				
賞与引当金引当額	40																																																																				
退職給付引当金引当額	117																																																																				
役員退職慰労引当金引当額	54																																																																				
委託作業費	687																																																																				
事業税	470																																																																				
減価償却費	222																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,792百万円
少数株主に係る包括利益	96
計	1,888

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	503百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	24
計	528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	1,000,425	5,893		1,006,318
合計	1,000,425	5,893		1,006,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,893株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	272	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	218	4.00	平成22年6月30日	平成22年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	1,006,318	4,325		1,010,643
合計	1,006,318	4,325		1,010,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,325株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	272	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成23年6月30日	平成23年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,251百万円	現金及び預金 6,172百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 300	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 200
計 7,551	計 6,372
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,729	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,045
現金及び現金同等物 5,821	現金及び現金同等物 4,327

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
業務設備	業務設備
取得価額相当額 68百万円	取得価額相当額 52百万円
減価償却累計額相当額 45	減価償却累計額相当額 38
期末残高相当額 23	期末残高相当額 14
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 8百万円	1年内 6百万円
1年超 14	1年超 8
計 23	計 14
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 10百万円	支払リース料 8百万円
減価償却費相当額 10	減価償却費相当額 8
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達している。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、内部管理規程に沿って債権残高等の管理を行い、回収懸念の低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で14年後である。変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引及び天候デリバティブ取引を利用している。なお、金利スワップ取引を利用するにあたってはヘッジ会計を適用しており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)「重要なヘッジ会計の方法」に記載した通りである。デリバティブ取引の信用リスクについては、主要金融機関等の信用度の高い相手先と取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を経た内部管理規程に基づき、一取引ごとに取締役会の承認を受けた上で実行し、内部管理規程に基づいてリスク種類ごとに作成される取引管理要領に従って管理を行っている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,251	7,251	
(2) 受取手形及び売掛金	5,875	5,875	
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,646	3,646	
資産計	16,773	16,773	
(1) 長期借入金(1)	19,295	19,470	175
(2) 支払手形及び買掛金	3,545	3,545	
負債計	22,840	23,015	175
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	1,553
非上場株式	297

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,251			
受取手形及び売掛金	5,875			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)		163		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		100		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	50	482		
合計	13,177	745		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,171	3,262	2,592	2,432	2,035	5,801

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達している。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、内部管理規程に沿って債権残高等の管理を行い、回収懸念の低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で13年後である。変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引及び天候デリバティブ取引を利用している。なお、金利スワップ取引を利用するにあたってはヘッジ会計を適用しており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)「重要なヘッジ会計の方法」に記載した通りである。デリバティブ取引の信用リスクについては、主要金融機関等の信用度の高い相手先と取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を経た内部管理規程に基づき、一取引ごとに取締役会の承認を受けた上で実行し、内部管理規程に基づいてリスク種類ごとに作成される取引管理要領に従って管理を行っている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,172	6,172	
(2) 受取手形及び売掛金	6,784	6,784	
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,729	4,729	
資産計	17,686	17,686	
(1) 長期借入金(1)	17,827	18,081	254
(2) 支払手形及び買掛金	4,760	4,760	
負債計	22,588	22,842	254
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	1,626
非上場株式	297

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,172			
受取手形及び売掛金	6,784			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	163			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	102	402		
合計	13,223	402		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,315	2,664	2,627	2,230	1,646	5,342

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,425	743	681
債券			
国債・地方債等	164	163	1
社債	100	100	0
小計	1,691	1,007	684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,511	2,441	929
その他	443	582	139
小計	1,955	3,024	1,068
合計	3,646	4,031	384

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	832	502	329
小計	832	502	329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,379	4,235	855
債券			
国債・地方債等	163	163	0
その他	354	504	150
小計	3,897	4,903	1,006
合計	4,729	5,405	676

2 減損処理を行った有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について724百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) その他

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	99			

(注) 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900	847	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	847	776	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似制度)を、一部の連結子会社は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

退職給付債務	12,386百万円
年金資産	5,132
未積立退職給付債務(+)	7,254
未認識数理計算上の差異	306
未認識過去勤務債務	357
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,306
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	7,306

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

勤務費用	534百万円
利息費用	234
期待運用収益	46
数理計算上の差異の費用処理額	134
過去勤務債務の費用処理額	110
退職給付費用(+ + + +)	746

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度）を、一部の連結子会社は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)

退職給付債務	12,715百万円
年金資産	5,308
未積立退職給付債務(+)	7,407
未認識数理計算上の差異	456
未認識過去勤務債務	247
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,198
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	7,198

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

勤務費用	545百万円
利息費用	245
期待運用収益	51
数理計算上の差異の費用処理額	112
過去勤務債務の費用処理額	110
退職給付費用(+ + + +)	742

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 3,978</p>	退職給付引当金	2,644百万円	固定資産除却損失引当金	218	その他有価証券評価差額金	137	その他	1,630	繰延税金資産小計	4,630	評価性引当額	200	繰延税金資産合計	4,429	特別償却準備金	364	その他	86	繰延税金負債合計	450	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,145</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,974</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 3,571</p>	退職給付引当金	2,269百万円	固定資産除却損失引当金	120	その他有価証券評価差額金	199	その他	1,555	繰延税金資産小計	4,145	評価性引当額	171	繰延税金資産合計	3,974	特別償却準備金	320	その他	82	繰延税金負債合計	402
退職給付引当金	2,644百万円																																								
固定資産除却損失引当金	218																																								
その他有価証券評価差額金	137																																								
その他	1,630																																								
繰延税金資産小計	4,630																																								
評価性引当額	200																																								
繰延税金資産合計	4,429																																								
特別償却準備金	364																																								
その他	86																																								
繰延税金負債合計	450																																								
退職給付引当金	2,269百万円																																								
固定資産除却損失引当金	120																																								
その他有価証券評価差額金	199																																								
その他	1,555																																								
繰延税金資産小計	4,145																																								
評価性引当額	171																																								
繰延税金資産合計	3,974																																								
特別償却準備金	320																																								
その他	82																																								
繰延税金負債合計	402																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.2%	評価性引当額	2.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">22.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																						
法定実効税率 (調整)	36.2%																																								
評価性引当額	2.4																																								
その他	0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																								
法定実効税率 (調整)	36.2%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.2																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																								
その他	0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																																								
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">33.3%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が478百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が445百万円増加している。</p>	平成24年12月31日まで	36.2%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	33.3%	平成28年1月1日以降	30.7%																																		
平成24年12月31日まで	36.2%																																								
平成25年1月1日から平成27年12月31日	33.3%																																								
平成28年1月1日以降	30.7%																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はない。	同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の物流倉庫等(土地を含む。)を有している。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は436百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は83百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,553	143	8,697	13,435

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の物流倉庫等(土地を含む。)を有している。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は445百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は42百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,697	175	8,521	13,201

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,384	928	8,185	79,498		79,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		383	1,084	1,467	(1,467)	
計	70,384	1,311	9,269	80,966	(1,467)	79,498
営業費用	63,535	690	9,085	73,311	2,039	75,351
営業利益	6,849	621	184	7,654	(3,507)	4,147
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	64,655	9,771	4,435	78,862	15,633	94,495
減価償却費	8,127	438	136	8,702	83	8,785
減損損失		7	127	134	76	210
資本的支出	6,883	555	49	7,487	96	7,584

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス 不動産賃貸 その他の事業	ガス 不動産の賃貸 ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であり、その金額は次のとおりである。
前連結会計年度 3,552百万円
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりである。
前連結会計年度 15,113百万円
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
前連結会計年度
該当事項なし。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,384	928	71,313	8,185	79,498		79,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高		383	383	1,084	1,467	1,467	
計	70,384	1,311	71,696	9,269	80,966	1,467	79,498
セグメント利益	6,849	621	7,470	184	7,654	3,507	4,147
セグメント資産	64,655	9,771	74,426	4,435	78,862	15,633	94,495
その他の項目							
減価償却費	8,127	438	8,566	136	8,702	83	8,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,883	555	7,438	49	7,487	96	7,584

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,507百万円には、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,555百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額15,633百万円には、全社資産17,332百万円が含まれている。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,818	977	72,795	8,624	81,420		81,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高		384	384	1,066	1,451	1,451	
計	71,818	1,362	73,180	9,691	82,872	1,451	81,420
セグメント利益	6,361	620	6,981	245	7,227	3,403	3,824
セグメント資産	63,685	9,895	73,581	4,544	78,125	15,493	93,619
その他の項目							
減価償却費	8,422	456	8,879	98	8,978	73	9,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,206	255	7,462	324	7,787	170	7,957

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,403百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,451百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額15,493百万円には、全社資産16,844百万円が含まれている。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接30.4 間接 3.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,321	支払手形及 び買掛金等	133

- (注) 1 取引金額は消費税等抜き金額であり、期末残高は消費税等込み金額である。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 智			当社代表取 締役会長	(被所有) 直接0.3	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	20		
役員	安村 暎一			当社取締役 (株)ケイハイ 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.0	本支管工事 の発注等	供給設備の 取得	1,593	流動負債そ の他	237

- (注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2 取引金額は消費税等抜き金額であり、期末残高は消費税等込み金額である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社ケイハイとの取引は、一般取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接30.4 間接 3.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,568	支払手形及 び買掛金等	167

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 智			当社代表取 締役会長	(被所有) 直接0.3	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	20		

- (注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2 取引金額には消費税等は含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	921.55円	1株当たり純資産額	921.70円
1株当たり当期純利益	43.27円	1株当たり当期純利益	13.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,322	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,322	704
普通株式の期中平均株式数(株)	53,671,565	53,665,998

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(震災による損害の発生) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社のガス供給設備が重大な被害を受け、一部供給区域で都市ガスの供給を停止した。これに伴い、翌連結会計年度において復旧費等の損失の発生が見込まれるが、完全復旧に向けた作業を継続中であり、現時点では影響額の算定は困難である。	該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,171	3,315	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,124	14,511	1.30	平成25年1月～ 平成36年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	19,295	17,827		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率である。

2 連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,664	2,627	2,230	1,646

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)	第2四半期 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	第3四半期 (自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日)	第4四半期 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)
売上高 (百万円)	25,376	19,458	16,281	20,303
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,972	1,174	1,240	105
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,167	594	702	354
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	21.75	11.07	13.09	6.61

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	898	779
供給設備	43,752	42,272
業務設備	8,650	8,575
附帯事業設備	2,436	2,496
建設仮勘定	1,661	1,718
有形固定資産合計	1, 2 57,400	1, 2 55,843
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	2,162	2,501
その他無形固定資産	48	48
無形固定資産合計	3 2,265	3 2,604
投資その他の資産		
投資有価証券	3,113	4,415
関係会社投資	1,680	1,480
社内長期貸付金	584	579
出資金	0	0
長期前払費用	523	386
繰延税金資産	3,601	3,206
その他投資	204	200
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	9,690	10,252
固定資産合計	69,356	68,699
流動資産		
現金及び預金	5,119	3,749
受取手形	4 169	98
売掛金	5,309	6,187
関係会社売掛金	430	515
未収入金	557	526
製品	23	25
原料	20	28
貯蔵品	304	397
前払費用	-	97
関係会社短期債権	209	187
繰延税金資産	188	193
受注工事勘定	987	818
その他流動資産	60	39
貸倒引当金	41	48
流動資産合計	13,339	12,816
資産合計	82,695	81,516

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	13,184	11,929
退職給付引当金	7,173	7,056
役員退職慰労引当金	369	283
ガスホルダー修繕引当金	416	439
固定資産除却損失引当金	603	393
固定負債合計	21,747	20,102
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,830	2,954
買掛金	3,396	4,559
未払金	2,628	2,528
未払費用	1,707	1,546
未払法人税等	511	244
前受金	1,317	1,309
預り金	303	302
関係会社短期債務	648	713
賞与引当金	232	237
社内預り金	2,836	2,850
その他流動負債	33	34
流動負債合計	16,447	17,281
負債合計	38,195	37,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152	183
特別償却準備金	558	456
別途積立金	38,180	39,680
繰越利益剰余金	2,326	759
利益剰余金合計	41,906	41,768
自己株式	76	77
株主資本合計	44,621	44,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	348
評価・換算差額等合計	120	348
純資産合計	44,500	44,132
負債純資産合計	82,695	81,516

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
製品売上		
ガス売上	69,036	70,487
製品売上合計	69,036	70,487
売上原価		
期首たな卸高	19	23
当期製品製造原価	8,821	10,992
当期製品仕入高	24,511	24,771
当期製品自家使用高	61	62
期末たな卸高	23	25
売上原価合計	33,268	35,700
売上総利益	35,768	34,787
供給販売費	3 28,799	3 28,246
一般管理費	4,015	3,902
供給販売費及び一般管理費合計	32,814	32,149
事業利益	2,954	2,638
営業雑収益		
受注工事収益	2,802	2,833
器具販売収益	4,629	4,931
その他営業雑収益	37	24
営業雑収益合計	7,468	7,789
営業雑費用		
受注工事費用	2,797	2,828
器具販売費用	4,440	4,729
営業雑費用合計	7,237	7,558
附帯事業収益	252	284
附帯事業費用	238	213
営業利益	3,199	2,940
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	91	110
受取賃貸料	194	197
雑収入	50	53
営業外収益合計	1 359	1 378
営業外費用		
支払利息	263	225
天候デリバティブ損失	-	65
雑支出	21	17
営業外費用合計	284	308
経常利益	3,273	3,011

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 42
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	41
固定資産除却損失引当金戻入額	-	210
特別利益合計	-	294
特別損失		
減損損失	5 203	-
災害による損失	-	6 1,347
投資有価証券評価損	-	632
特別損失合計	203	1,980
税引前当期純利益	3,070	1,325
法人税等	2 1,130	2 470
法人税等調整額	65	475
法人税等合計	1,195	945
当期純利益	1,874	379

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		8,299			8,299	10,551			10,551
原料費		8,296			8,296	10,548			10,548
加熱燃料費									
補助材料費		2			2	3			3
労務費		81	7,206	1,755	9,043	64	7,379	1,737	9,181
役員給与				178	178			176	176
給料		45	3,688	673	4,407	35	3,848	694	4,578
雑給			42		42		44		44
賞与手当		17	1,778	370	2,166	14	1,793	356	2,164
賞与引当金引当額		1	185	40	227	1	189	39	230
法定福利費		8	779	173	961	6	788	166	960
厚生福利費		2	162	147	311	1	152	143	296
退職手当	1	5	568	119	694	5	562	115	683
役員退職慰労引当金引当額				52	52			46	46
経費		258	13,899	2,017	16,175	220	12,827	1,948	14,997
修繕費		100	1,848	108	2,057	69	2,319	91	2,480
ガスホルダー修繕引当金 引当額			69		69		64		64
電力料		5	55	28	89	5	52	27	85
水道料		0	14	16	31	0	13	15	29
使用ガス費		0	18	13	32	0	18	12	31
消耗品費		4	1,296	77	1,378	1	982	68	1,053
運賃		0	3	0	3		3	0	4
旅費交通費		0	57	25	82	0	52	23	75
通信費		2	290	40	333	3	288	41	333
保険料		0	31	1	34	2	39	10	52
賃借料		25	723	157	906	24	640	141	806
託送料									
委託作業費		6	5,699	646	6,352	6	4,993	679	5,679
租税課金	2	11	1,339	109	1,460	5	1,336	109	1,451
事業税				466	466			454	454
試験研究費			24		24		14		14
教育費		0	27	30	57	0	22	27	50
需要開発費			1,076		1,076		973		973
たな卸減耗費							0		0
固定資産除却費			1,091	17	1,109		814	10	825
貸倒償却			10		10				
貸倒引当金引当額			33		33		33		33
雑費		102	187	274	563	102	162	232	497
減価償却費		181	7,694	242	8,118	156	8,039	216	8,412
計		8,821	28,799	4,015	41,636	10,992	28,246	3,902	43,142

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金引当額(前事業年度694百万円、当事業年度683百万円)を含んでいる。

2 租税課金の主なものは下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税・都市計画税	586百万円	585百万円
道路占用料	828	817

3 原価計算の方法は単純総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	688	688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	156	152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	23
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	11
当期変動額合計	4	31
当期末残高	152	183
特別償却準備金		
前期末残高	745	558
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	75
特別償却準備金の取崩	186	186
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	8
当期変動額合計	186	102
当期末残高	558	456
別途積立金		
前期末残高	35,480	38,180
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700	1,500
当期変動額合計	2,700	1,500
当期末残高	38,180	39,680

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,452	2,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	23
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特別償却準備金の積立	-	75
特別償却準備金の取崩	186	186
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	20
別途積立金の積立	2,700	1,500
剰余金の配当	490	517
当期純利益	1,874	379
当期変動額合計	1,125	1,567
当期末残高	2,326	759
利益剰余金合計		
前期末残高	40,522	41,906
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	490	517
当期純利益	1,874	379
当期変動額合計	1,383	138
当期末残高	41,906	41,768
自己株式		
前期末残高	73	76
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	76	77
株主資本合計		
前期末残高	43,239	44,621
当期変動額		
剰余金の配当	490	517
当期純利益	1,874	379
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	1,381	139
当期末残高	44,621	44,481

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	349	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	228
当期変動額合計	470	228
当期末残高	120	348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	349	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	228
当期変動額合計	470	228
当期末残高	120	348
純資産合計		
前期末残高	43,589	44,500
当期変動額		
剰余金の配当	490	517
当期純利益	1,874	379
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	228
当期変動額合計	911	368
当期末残高	44,500	44,132

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 固定資産除却損失引当金 市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 固定資産除却損失引当金 同左</p> <p>(6) 賞与引当金 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な手続</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な手続</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>退職給付に係る会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「天候デリバティブ損失」（65百万円）は営業外費用総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。なお、前事業年度は「天候デリバティブ損失」（3百万円）を営業外費用の「雑支出」に含めて計上している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は150,417百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は157,423百万円である。
2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 30,132百万円	2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 29,787百万円
3 無形固定資産の減価償却累計額は5,802百万円である。	3 無形固定資産の減価償却累計額は6,426百万円である。
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当期末日は金融機関の休日の為、次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 46百万円	4
5 保証債務	5 保証債務
(相手方) (種類) (金額)	(相手方) (種類) (金額)
京葉ガス不動産㈱ 借入金保証 3,212百万円	京葉ガス不動産㈱ 借入金保証 2,891百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 関係会社に係る営業外収益は、76百万円であり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれている。</p> <p>2 法人税等には、住民税を含んでいる。</p> <p>3 研究開発費の総額は24百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">千葉県 市川市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">附帯事業 設備</td> <td style="text-align: center;">千葉県 柏市</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業ごとに1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。</p> <p>当事業年度において、地価の下落や経営環境の変化等により収益性が低下し投資の回収が困難と判断された上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(203百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は相続税評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出している。</p> <p>6</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休地	千葉県 市川市	土地	76	附帯事業 設備	千葉県 柏市	機械装置	127	<p>1 関係会社に係る営業外収益は、70百万円であり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれている。</p> <p>2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額は14百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>4 土地の売却益である。</p> <p>5</p> <p>6 平成23年3月に発生した東日本大震災により被災したガス導管等の復旧に係わる費用を計上している。</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
遊休地	千葉県 市川市	土地	76										
附帯事業 設備	千葉県 柏市	機械装置	127										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	156,738	5,893		162,631
合計	156,738	5,893		162,631

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,893株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	162,631	4,325		166,956
合計	162,631	4,325		166,956

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,325株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">業務設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>		業務設備	取得価額相当額	68百万円	減価償却累計額 相当額	45	期末残高相当額	23	1 年内	8百万円	1 年超	14	計	23	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">業務設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		業務設備	取得価額相当額	52百万円	減価償却累計額 相当額	38	期末残高相当額	14	1 年内	6百万円	1 年超	8	計	14	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8
	業務設備																																				
取得価額相当額	68百万円																																				
減価償却累計額 相当額	45																																				
期末残高相当額	23																																				
1 年内	8百万円																																				
1 年超	14																																				
計	23																																				
支払リース料	10百万円																																				
減価償却費相当額	10																																				
	業務設備																																				
取得価額相当額	52百万円																																				
減価償却累計額 相当額	38																																				
期末残高相当額	14																																				
1 年内	6百万円																																				
1 年超	8																																				
計	14																																				
支払リース料	8百万円																																				
減価償却費相当額	8																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式177百万円、関連会社株式192百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式177百万円、関連会社株式192百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,356</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,193</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 3,790</p>	退職給付引当金	2,596百万円	固定資産除却損失引当金	218	その他有価証券評価差額金	68	その他	1,473	繰延税金資産小計	4,356	評価性引当額	163	繰延税金資産合計	4,193	特別償却準備金	317	その他	86	繰延税金負債合計	403	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,860</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,722</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 3,400</p>	退職給付引当金	2,224百万円	固定資産除却損失引当金	120	その他有価証券評価差額金	154	その他	1,360	繰延税金資産小計	3,860	評価性引当額	138	繰延税金資産合計	3,722	特別償却準備金	239	その他	82	繰延税金負債合計	321
退職給付引当金	2,596百万円																																								
固定資産除却損失引当金	218																																								
その他有価証券評価差額金	68																																								
その他	1,473																																								
繰延税金資産小計	4,356																																								
評価性引当額	163																																								
繰延税金資産合計	4,193																																								
特別償却準備金	317																																								
その他	86																																								
繰延税金負債合計	403																																								
退職給付引当金	2,224百万円																																								
固定資産除却損失引当金	120																																								
その他有価証券評価差額金	154																																								
その他	1,360																																								
繰延税金資産小計	3,860																																								
評価性引当額	138																																								
繰延税金資産合計	3,722																																								
特別償却準備金	239																																								
その他	82																																								
繰延税金負債合計	321																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.0</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	36.2%	評価性引当額	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">32.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.4</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	36.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	32.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4																				
法定実効税率(調整)	36.2%																																								
評価性引当額	1.8																																								
その他	0.9																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0																																								
法定実効税率(調整)	36.2%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	32.5																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																								
その他	0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4																																								
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">33.3%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が458百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が430百万円増加している。</p>	平成24年12月31日まで	36.2%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	33.3%	平成28年1月1日以降	30.7%																																		
平成24年12月31日まで	36.2%																																								
平成25年1月1日から平成27年12月31日	33.3%																																								
平成28年1月1日以降	30.7%																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年12月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 816.34円	1株当たり純資産額 809.65円
1株当たり当期純利益 34.39円	1株当たり当期純利益 6.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,874	379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,874	379
普通株式の期中平均株式数(株)	54,515,252	54,509,685

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(震災による損害の発生) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社のガス供給設備が重大な被害を受け、一部供給区域で都市ガスの供給を停止した。これに伴い、翌事業年度において復旧費等の損失の発生が見込まれるが、完全復旧に向けた作業を継続中であり、現時点では影響額の算定は困難である。	該当事項はない。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高(百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	2,297	37		2,335	1,555	156	779
供給設備(注)1,2 (うち土地)	186,214 (4,137) (18)	5,921 (12)	800 (79)	191,335 (4,069)	149,062	7,275	42,272 (4,069)
業務設備 (うち土地)	15,097 (6,110)	300	138 (5)	15,259 (6,105)	6,684	353	8,575 (6,105)
附帯事業設備(注)3 (うち土地)	2,547 (2,364) (61)	79 (79)	8	2,618 (2,443)	121	16	2,496 (2,443)
建設仮勘定 (うち土地)	1,661	6,332 (12)	6,276 (12)	1,718			1,718
有形固定資産計 (うち土地)	207,818 (12,611)	12,672 (104)	7,223 (97)	213,267 (12,618)	157,423	7,802	55,843 (12,618)
無形固定資産							
借地権	54			54			54
ソフトウェア	7,957	961		8,918	6,417	622	2,501
その他 無形固定資産	55	1		56	8	1	48
無形固定資産計	8,067	962		9,030	6,426	623	2,604
長期前払費用	1,051	6	5	1,052	665	143	386
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

- (注) 1 工事負担金当期圧縮額 23百万円
 2 国庫補助金当期圧縮額 0百万円
 3 供給設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価18百万円(前期減損額76百万円)である。
 4 附帯事業設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価61百万円(前期減損額127百万円)である。
 5 期中増減の主なものは、別表による。

(別表)

資産の種類	増加		減少	
	摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
供給設備	導管設備	5,617		
建設仮勘定	導管設備 柏ビル	4,617 1,076	建設仮勘定の減少は設備 工事の完成により資産に 振替えたものである。	
ソフトウェア	お客さま情報システム	875		

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関東天然瓦斯開発(株)	6,348,602	2,437
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000,000	367
(株)千葉興業銀行	587,806	239
国際石油開発帝石(株)	383	185
N K S Jホールディングス(株)	120,750	182
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,972	147
住友商事(株)	136,923	142
出光興産(株)	14,200	112
イヌイ倉庫(株)	260,000	90
山二証券(株)	260,000	89
野村ホールディングス(株)	362,951	84
大阪製紙(株)	1,114,400	45
大多喜ガス(株)	76,452	30
首都圏新都市鉄道(株)	600	30
千葉テレビ放送(株)	60,000	30
(株)ノーリツ	19,819	27
その他38銘柄	333,556.896	172
計	12,110,414.896	4,415

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金(注) 1					
投資その他の資産	17	3		3	17
流動資産	41	45	34	3	48
計	59	48	34	7	66
役員退職慰労引当金	369	46	133		283
ガスホルダー 修繕引当金(注) 2	416	64		41	439
固定資産除却損失 引当金(注) 3	603			210	393
賞与引当金	232	237	232		237
退職給付引当金	7,173	706		822	7,056

(注) 1 当期減少額(その他)は法人税法の規定に基づく戻入れである。

2 当期減少額(その他)はガスホルダーの廃止計画に伴う取崩しである。

3 当期減少額(その他)は見積りの変更による戻入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	16
預金	
普通預金	2,789
通知預金	200
定期預金	740
別段預金	3
計	3,732
合計	3,749

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	47
(株)長谷工コーポレーション	24
三井住友建設(株)	8
新日本空調(株)	5
(株)大京	4
その他	8
計	98

期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	平成24年 4月	計
受取手形(百万円)	16	11	52	18	98

(八)売掛金

相手先	金額(百万円)
京和ガス(株) (注)	358
北越紀州製紙(株)	272
京葉ユーティリティ(株)	216
京葉住設(株) (注)	156
(株)オリエンタルランド	152
その他	5,545
計	6,702

(注) 関係会社売掛金

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりである。

内訳	前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	貸倒償却 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$ (日)
ガス売掛金	5,138	74,032	73,097	34	6,038	92.3	27.6
工事売掛金	239	2,575	2,508	0	305	89.1	38.6
器具売掛金	348	3,755	3,753	0	350	91.4	34.0
その他売掛金	12	258	262	0	8	96.9	15.0
計	5,739	80,621	79,622	36	6,702	92.2	28.2

(注) 1 関係会社売掛金が含まれている。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(二)製品

内訳	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス	449	25

(ホ)原料

内訳	数量(t)	金額(百万円)
プロパン	412	28

(へ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
導管材料	264
ガスメーター	73
販売器具	47
その他(注)	12
計	397

(注) 薬品他

(ト)受注工事勘定

項目	金額(百万円)
受注工事勘定	818

(注) 受注工事原価等(未完了分)

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	5,149
(株)千葉興業銀行	3,075
(株)みずほコーポレート銀行	2,623
みずほ信託銀行(株)	1,081
計	11,929

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	2,170
東京瓦斯(株)	1,660
関東天然瓦斯開発(株)	464
国際石油開発帝石(株)	128
京葉計器(株)	49
その他	85
計	4,559

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.keiyogas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めている。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第126期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第126期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第127期第 1 四半期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)平成23年 5月12日関東財務局長に提出

第127期第 2 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)平成23年 8月12日関東財務局長に提出

第127期第 3 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 靖 秀

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、「東北地方太平洋沖地震」による被害の発生について記載が行われている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京葉瓦斯株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京葉瓦斯株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 靖 秀

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京葉瓦斯株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京葉瓦斯株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 靖 秀

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、「東北地方太平洋沖地震」による被害の発生について記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 靖 秀

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。